



# 記載例

(固定資産税課税免除申請)

(別記第1号様式(第2条関係) -2/2- )

・添付書類（4及び5は課税免除を受けようとする家屋がある場合、6及び7は課税免除を受けようとする償却資産がある場合に限る。）

1. 明細書
2. 指定書及び指定申請書書類（指定事業者実施計画書を含む）の写し
3. 土地・家屋の位置図
4. 敷地となる土地における家屋の配置図
5. 家屋の平面図
6. 償却資産の配置図
7. 償却資産申告書の写し
8. 売買契約書の写し（初年度のみ）
9. 登記簿謄本又はこれに代わるものの写し
10. その他市長が必要と認める書類（法人税（所得税）確定（修正）申告書の写し及びこれに関連する書類（特別償却／税額控除不履行証明書（税制の特例を適用しない場合）等）

## 添付書類について

※令和5年度分の申請から、基本的に上記1、7、10の書類をご提出いただいております。その他の書類については、必要に応じてご提出いただく場合がございます。10については、令和6年度申請分から、提出をお願いする書類が増えておりますので、下記をご確認ください。

### 1. 明細書

…固定資産税課税免除申請書と同様、資産を取得した年ごとに作成してください。償却資産の名称等については、資産税課に提出する「償却資産申告書」の内容と合わせてくださいますようお願いいたします。

### 7. 償却資産申告書の写し（償却資産に減少がある場合）

…令和5年度分の申告から、申告書様式の仕様変更により、表紙の控え用複写用紙が廃止となったことに伴い、申告書の表紙の写しは提出を求めないこととしております。ただし、償却資産に減少がある場合は、「種類別明細書（減少資産用）」の写しをご提出ください。

### 10. その他市長が必要と認める書類

(1) 法人税(所得税)確定(修正)申告書の写し又は特別償却／税額控除不履行証明書

…基本的には確定申告書の写し（決算関係書類まで）を提出してください。

(2) 法人の履歴事項全部証明書の写し

…前年の申請時から代表者が変更となっている等の場合のみ提出してください。

固定資産税 課税免除申請の明細書				
土地	所在地			
	地番			
	地目			
	地積	m <sup>2</sup>	うち家屋 1階部分面積	m <sup>2</sup>
	用途			
	取得価額	円		
	取得年月日	年	月	日
	土地を敷地とする家屋の 建設着手(予定)年月日	年	月	日
	取得事由			
家屋	名称			
	所在地			
	家屋番号			
	種類			
	構造			
	床面積		耐用年数	
	用途			
	取得価額	円		
	取得年月日	年	月	日
	取得事由			
償却資産	名称	ベルトコンベア 2-31000005		
	償却資産の種類	機械及び装置		
	数量	1		
	取得価額	10,000,000円		
	取得年月日	令和2年5月1日		
	取得事由			
摘要	<p>課税(免除)対象となっている償却資産について、資産ごとに資産種類及び資産コードをご記入ください。</p> <p>【資産種類】構築物・建物附属設備⇒1、機械及び装置⇒2</p> <p>【資産コード】8桁の数字。12月中旬に資産税課から送付される償却資産の明細書に記載されています。電算申告の事業者様の場合は、独自に振られたコードになります。</p> <p>※課税免除申請に係る明細書をエクセル等で独自に作成している事業者様は、資産種類及び資産コード欄を追加して、ご記入ください。</p>			